

第1回 専門委員会の意見等について

資料7		No.16 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注											
意見① (確認)	渡辺委員	意見等	平準化率について、推進事業の実績(件数)が示されているが、考え方や基準について確認したい。										
		回答	北海道では、債務負担行為の活用や、フレックス工期等の設定、発注見通しの公表などにより、平準化を進めており、国土交通省が取りまとめた「令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」の結果では、道の平準化率は0.74、全国平均は0.77となっています。なお、平準化率の算出方法は(4～6月期の工事平均稼働工事数/年度の工事平均稼働工事件数)としています。										
意見② (確認)	渡辺委員	意見等	余裕ある工期について、具体的な基準について確認したい。また、実施件数のみが示されているようだが、実施割合は何パーセントぐらいか確認したい。										
		回答	<p>「フレックス工期」及び「余裕ある工期」を設定し発注した工事件数の合計を「余裕ある工期等」の工事件数としており、各建設管理部の令和3年度実施については「フレックス工期」が97.8%となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>入札件数</th> <th>実績件数</th> <th>実施割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フレックス工期</td> <td>2,017 件</td> <td>1,972 件</td> <td>97.8%</td> </tr> <tr> <td>余裕ある工期</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、「余裕ある工期」については、令和元年度が41件、実施率1.9%で、令和2,3年度は実績がないため、令和3年度の実施工事数は「フレックス工期」の実施工事数となっています。</p>		入札件数	実績件数	実施割合	フレックス工期	2,017 件	1,972 件	97.8%	余裕ある工期	0 件
	入札件数	実績件数	実施割合										
フレックス工期	2,017 件	1,972 件	97.8%										
余裕ある工期	0 件	0 件	—										
意見③ (確認)	渡辺委員	意見等	具体的に平準化と工期とはどのように考えているのか。また、工事数等の数字は開示しているのか確認したい。										
		回答	公共工事の施工時期を平準化し、建設現場の生産性向上を図ることは重要なことと認識しており、債務負担行為の活用やフレックス工期の設定等が有効であると考えており、引き続き、平準化を推進する予定です。なお、実施工事数については、特にHPでの公表は行っていないが、四半期ごとに業界紙へ情報提供を行っており記事が掲載されています。										
意見④ (確認)	渡辺委員	意見等	フレックス工期は工事の工期であるが、測量設計業の委託業務にはフレックス工期は設定されていない状況。工事も委託業務も工期の平準化も含めた工期設定のあり方、さらに発注時期は「生産性の向上」と連動するため、工事と委託業務ではどう違いがあるのか、具体的に説明願いたい。										
		回答	<p>各建設管理部発注工事では令和3年度にフレックス工期を実施した件数は1,972件で97.8%が実施割合でした。</p> <p>また、「フレックス工期」については、平成28年に台風災害に係る災害復旧工事や補正予算に係る公共工事の執行で、専任が必要な土木技術者の不足などを原因とした入札の不調・不落の増加が懸念されたため、受注者が柔軟に工期設定を可能とする「フレックス工期」を採用した経緯があり、現時点では、委託業務においては適用していないのが現状です。</p>										

意見⑤ (確認)	飯島委員	意見等	発注者には年度早々の早期に発注するなどの努力をいただいているが、実際に工事に着手するまでの準備期間が必要であり、雪解け後から天候の安定する6月頃までに着工する現場は少ない。会計年度を跨いで5、6月に竣工する工事が増えると、現場で実働する人員の春期の雇用が確保され、予算への影響も少なく通年雇用に効果があると考え。会計年度を跨ぐ施工時期の平準化が、どの程度促進されているのか教えて欲しい。
		回答	各建設管理部が発注する工事及び業務で、令和3～4年度にゼロ国、ゼロ道及び補正等で1～3月に発注し、工期等の期限を6月までとした工事等の発注件数は、 R3～4発注 92件(工事85件、委託7件) R2～3発注 79件(工事77件、委託2件) で、工事及び委託業務の発注件数は各年度で6.7千件前後が実績です。
全体		KPI	
意見⑥ (要請)	河西委員	意見等	推進事業において、それぞれの施策でKPIを示すことで、どの程度達成しているのか評価する時に確認し易くなるため、それぞれの施策を数値的に示して欲しい。
		回答	当プランは、道として建設産業を支援する施策を総合的に取りまとめたもので、各施策の推進に資する事業を「推進事業」として実績確認をしてきたことから、指標としては設定がされていなかったのですが、現行プランを評価するため、施策ごとに参考指標を設定し、指標による評価を実施しました。
全体		土木技術者の不足	
意見⑦ (要請)	坂野委員	意見等	岩見沢市は札幌に近いこともあり、土木も建築も技術職員を採用できているが、旧産炭地の周辺市町では、技術職員が採用出来ないとのこと。これらの自治体にとって、これからのキーワードは「広域連携」であり、昨冬の大雪の場合、江別市及び恵庭市あたりでは、除雪業務が結構厳しく、当市の方は少し余力があった。普段は逆に恵庭市や江別市の方が降雪量が少ないなど、各自治体は突発的な対応で苦労しているのが実情。今後、インフラ整備や長寿命化も含め、「広域連携」の時代だと考える。
		回答	行政側の技術者不足と維持を受注する建設企業の人手不足の2点の話ですが、両方とも少子化や専門課程を修了する学生自体の減少が顕著なことが原因と考えられ、新たなプランでは、「働き方改革の推進」と「生産性の向上」に取り組み、建設産業の今や魅力を発信する取り組みを加え、担い手の確保・育成(技術者の増加)につなげればと考えています。なお、除雪業務等の広域連携については、別途の検討をお願いします。
資料9		意見:「検討の視点」の追加	
意見⑧ (意見)	河西委員	意見等	人づくりに関して、建設業界にとって、多くの若い人達が入るかもしれない分野が「DX」であり、建設業界が優秀な若い人材を獲得するには「DX」を絡めた改革が必要不可欠。新しい視点でビジネスを起こす若い人達を建設業界で取り込むチャンスではないか。こうした新しい分野から起業する若者を取り込み、建設業界全体で生産性を上げていくのも、一つの方向性としてあるのではないか。
		回答	目標の1つとして「生産性の向上」に取り組む中で、ICT活用などDXの推進に取り組む予定であり、他分野の若者の参入増加に期待します。なお、ICT活用の状況や就業環境など、建設産業の今を正しく知ってもらうため、建設産業の魅力を発信を目標の1つとして取り組むことで、若者に限らず幅広い年齢や他分野からの担い手確保につながればと考えています。